

- ・調査対象 全国の18歳～65歳の被雇用者
- ・調査方法 インターネット調査
- ・有効回答数 1,000名（男性500名、女性500名）
- ・調査時期 2020年11月19日～11月26日

## ウィズコロナの時代に、雇用が守られるために必要なこと「休業補償」46.8%

新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業業績は悪化、景気は先行き不透明な状況に追い込まれた。雇用にも少なからず影響を及ぼしたと考えられるが、実際に働いていた人たちにとってコロナ禍は何をもたらしたのか。昨年11月に実施された連合の調査から、雇用に対する意識についてみてみよう。

### 雇用に対する不安

不安を感じている…… **25.2%**  
どちらかといえば不安を感じている…… **32.9%**

新型コロナウイルス感染症の状況や勤め先（会社・店舗）の業績を踏まえ、自身の雇用に対する不安の程度について尋ねたところ、〈不安を感じている〉と回答した人の合計は58.1%（「不安を感じている」25.2%＋「どちらかといえば不安を感じている」32.9%）、〈不安を感じていない〉人の合計は41.9%（「どちらかといえば不安を感じていない」21.9%＋「不安を感じていない」20.0%）で、〈不安を感じている〉と回答した人のほうが16.2ポイント多くなっている。

### 雇用が守られるために必要なこと

新型コロナウイルスとの共存を

前提とした“with コロナ時代”において、雇用が守られるために必要だと思うものについては、「休業補償」が46.8%でもっとも多く、次いで、「テレワーク体制の変化」27.8%、「転職支援」19.8%の順となった。

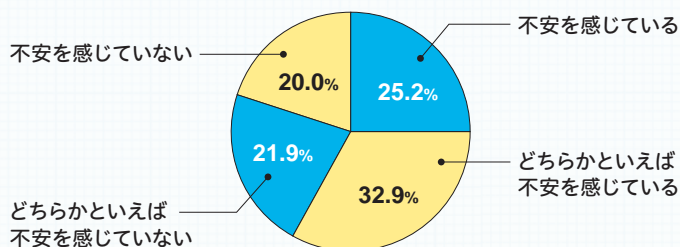
「休業補償」が多いのは、雇用に対する不安の裏返しでもある。2番目に多かった「テレワーク体制の変化」のような“ニューノー

マル時代の働き方”という議論がある一方で、そもそも働くことができるのか？ という懸念を抱いている人が多いということだ。

企業にとって、コロナ禍における事業の継続に向けた対応策の検討は喫緊の課題だが、雇用を守るための工夫やアイデアも問われている。

（インテリジェンスバリューコーポレーション株式会社 岩村克俊）

自身の雇用に対して不安をどの程度感じているか（n=1,000）



雇用が守られるためにはどのようなことが必要だと思うか（複数回答）（n=1,000）

